第１分科会　「経営ビジョン」

研 究 主 題　先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

〔趣旨〕

今日、知識基盤社会やグローバル化の進展は、政治や経済、文化などのあらゆる領域に影響を及ぼしており、社会構造そのものが大きく変化し、学校教育に寄せる期待も多様化している。このような中、現行の学習指導要領が改訂され、これからの時代に求められる教育を実現するためには、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、学校と社会との連携及び協働のもと、教育活動が展開されていくことがより一層求められている。そのためには、「社会に開かれた教育課程の編成」が重要となり、学校経営においては、社会の変化を見極めて、「新たな知を拓く」教育を着実に推し進めていく必要がある。

また、校長は、保護者や地域住民の声を確実に捉えながら、これからの社会を生き抜く子どもの望ましい姿を思い描き、その育成に向け、先見性のある経営ビジョンを策定することが重要となる。さらに、校長の強いリーダーシップの下、教職員の職務に対する誇りと使命感を大切にしながら、未来へ向かって夢と希望をもち、たくましく生きる力をもった子どもを育てる教育活動を組織的･計画的に進めていかなければならない。

本分科会では、これからの未来をたくましく生きる力をもった子どもを育てるための明確な経営ビジョンを掲げ、マネジメント能力を発揮し、学校や地域の特色を生かして、子ども一人一人の夢と希望の実現に向けた創意ある学校経営を推進するため、その具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》　未来を見据えた明確な学校経営ビジョンの策定

協議題 ２ 》　学校経営ビジョンに基づく創意ある学校経営の推進　【本年度提案：佐賀県】

第 ２分科会　「組織・運営」「評価・改善」

研 究 主 題　学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営及び学校教育の充実を図る評価・改善の推進

〔趣旨〕

今日、知識基盤社会の進展やグローバル化の進展等により、社会状況は急激に変化していている。このような中、校長は、「新たな知を拓く」教育を実現するために掲げた学校経営ビジョンの実現に向け、活力ある組織･運営体制を築いていく必要がある。そのためには、学校組織を刷新し活気ある組織づくりを行うとともに、教職員一人一人が協働意識と参画意識をもって組織を機能させるようにしていかなければならない。

また、校長は、学校経営ビジョンに基づく確かな学校経営と教育実践を進めるとともに、絶えずその評価・改善に取り組み、学校教育の更なる充実に努めていく必要がある。そのためには、評価を学校経営マネジメントの重要な観点として位置付け、改善に向けたより実効性のあるものとしていかなければならない。さらには、教職員評価システムも踏まえつつ、自校の教職員に対する適切な指導や助言が、個々の意識改革や資質・能力の向上、学校組織全体の成長・発展につながるようにしていかなければならない。

本分科会では、校長の示す学校経営ビジョンの具現化を図るための組織づくりと運営並びに学校経営の充実を図る評価・改善の具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》　学校経営ビジョンの具現化に向けた活力ある組織づくりと学校運営の推進

《 協議題 ２ 》　自ら未来を拓く力を育む教育を確かなものとする学校経営の評価・改善

【本年度提案：熊本県】

第 3分科会　「知性・創造性」

研 究 主 題　　知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメントの推進

〔趣旨〕

今日、インターネットで情報を容易に得ることができたり、ＡＩ（人工知能）の実用化が進んだりしており、暮らしはもとより産業や経済などあらゆる分野の変革の動きが加速し、知識基盤社会やグローバル化も確実に進展している。このような中、子どもには、自他としっかり向き合いながら自分を見失うことなく、社会の変化に柔軟に対応し、自信をもって自らの夢と希望の実現に向け、たくましく生き抜く力を身に付けていくことが求められている。

また、このような中、現行の学習指導要領も単なる知識や技能の獲得に留まらず、時代を先取りし新たな課題に果敢に挑戦しながら、主体的に解決することを求めている。そのため、学校教育では、子どもに多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化に対応し乗り越えることができる柔軟な思考力や判断力、表現力を身に付けさせることが必要になる。さらには新しい見方や考え方で新たな価値を創造できる資質・能力を獲得させていくことが不可欠であり、そのためのカリキュラム・マネジメントの確立が強く求められている。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子どもが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるように、しなやかな知性と豊かな創造性の育成を目指す「社会に開かれた教育課程」の実現とカリキュラム・マネジメントについての具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》　「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組

《 協議題 ２ 》　しなやかな知性と豊かな創造性を育む教育活動を実現するカリキュラム・マネジメントの推進

【本年度提案：大分県】

第 4分科会　「豊かな人間性」「健やかな体」

研 究 主 題　豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラム・マネジメントの推進

〔趣旨〕

今日、グローバル化の進展に伴い、文化や習慣、価値観の多様化が進む中、未来を担う子どもが自らの夢や目標の実現を図るために、学力や体力の向上はもちろん、自律的態度の確立を促すこと、互いを思いやり尊重する態度や感動する心など豊かな人間性を育むことが大切である。そのため、学校においては、全教育活動を通して体験活動を推進することや、人権教育や道徳教育を基盤とした心の教育の充実を図ることが強く求められている。

また、近年の急速な社会環境や生活環境の変化は、物質的な豊かさをもたらしている反面、精神的なストレスの増大や生活習慣病の増加など、心身両面で問題を生み出している。学校においても、体力・運動能力の低下やアレルギー性疾患、いじめや不登校等、子どもの心と体の健康に関わる様々な課題が生じている。校長としては、このようなことを踏まえ、課題解決を進める指導態勢の構築と社会の変化に対応した取組の充実を図る必要がある。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、豊かな人間性を育むための心の教育の実践、並びに未来をたくましく生き抜くための体つくりと健康づくりを推進するためのカリキュラム・マネジメントについて、具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》　新たな社会を見据えた人権教育と豊かな心を育てる道徳教育の推進

《 協議題 ２ 》　たくましく生きるための体力向上や健康づくりを目指す教育活動の推進

【本年度提案：宮崎県】

第 ５分科会　「研究・研修」

研 究 主 題　学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

〔趣旨〕

知識基盤社会やグローバル化が進展し、社会構造に大きな変化が見られる中、「持続可能な社会」を実現させるために必要な資質・能力の育成等が重要となっている。このような社会の急激な変化や時代のニーズに応え、学校教育の使命・責務を果たすためには、学校の教育力の向上・充実が急務である。

これらのことを踏まえ、校長は、確かな先見性と洞察力を身に付け、自校の課題を明らかにしながら、教職員が教職に対する使命感や責任感、探究心をもち、職務やキャリアステージに応じて求められる資質・能力を生涯にわたって高めていけるよう展望をもたせるとともに、学校経営への参画意識が高まるように研究・研修体制を充実することが重要である。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、教職員の資質・能力の向上を図るとともに、教職員にキャリアステージを意識した展望や学校経営への参画意識をもたせ、学校の教育力を向上させる研究・研修体制の確立とその推進について、その具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》 教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

《 協議題 ２ 》 キャリアステージに応じた資質・能力や学校経営への参画意識の向上を図る研修の推進

【本年度提案：鹿児島県】

第 ６分科会　「リーダー育成」

研 究 主 題　これからの学校を担うリーダーの育成

〔趣旨〕

今日、学校には、「新たな知を拓く」教育の実践や様々な教育課題への対応が求められ、その解決に向け、学校の教育力を高めていくことが重要になっている。学校教育目標等の具現化に向けて、教職員一人一人の力量を高め、学校組織としての教育力を向上させていくことが学校経営の重要課題である。そのためには、学校を組織的に運営していくにあたって大きな役割を果たすミドルリーダーの存在がますます重要になっており、その育成が急務である。

また、校長は、教職員一人一人の特性を把握し、必要とされる資質・能力を備えた人材を発掘して、意図的・計画的に育成していくことが重要である。特に、組織的な学校運営を推進していくためには、学校全体を統括・指導する有能な管理職人材の存在が不可欠となり、このような人材を計画的に育成していく必要がある。その際、校務分掌を通して幅広い経験をさせるとともに、経営感覚を育むことなどが重要である。

本分科会では、学校教育への確かな展望と実践力を身に付けたミドルリーダーや社会の変化をとらえる能力と豊かな人間性を身に付けた管理職人材の育成について、その具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》 学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成

《 協議題 ２ 》 社会の変化をとらえる能力と豊かな人間性を身に付けた管理職人材の育成

【本年度提案：長崎県】

第 ７分科会　「学校安全」「危機対応」

研 究 主 題　命を守る安全教育・防災教育の推進及び様々な危機への対応と未然防止の体制づくり

〔趣旨〕

未曾有の大被害をもたらした東日本大震災以降、国民の防災意識は確実に高まってきている。近年は、記憶に新しい平成３０年７月（西日本）豪雨に代表されるような局地的豪雨や台風による土砂崩れや洪水、火山噴火等の自然災害が毎年各地で起きるとともに、猛暑による熱中症も頻発し、その対策も喫緊の課題となっている。また、通学路等における不審者の声かけ事案やわいせつ事案、交通事故など、子どもが被害者となる事案や事故の発生も後を絶たない。さらに、人間関係の希薄化、家庭の教育力の低下等、子どもを取り巻く環境は、子どもの意識に変化をもたらし、暴力行為やいじめ、不登校等といった問題行動の一因となっていると考えられる。

そのため、学校では、組織的・計画的な安全教育・防災教育を推進するとともに、多様化・深刻化する危機に備え、日頃から危機管理体制の整備、危機発生の未然防止、危機発生時の対応、並びに再発防止等の適切な対応を行っていくことが重要である。

校長は、教職員の危機管理意識をより一層高めるとともに、自然や社会の変化を踏まえた危機管理体制の確立を図ることが求められている。そのためには、家庭・地域・関係機関との連携をより一層強化し、組織的に迅速かつ的確に対応できるようにしていかなければならない。

本分科会では、子どもの安全安心を確保し、危機を回避する能力を育む教育の充実と、学校危機への計画的・組織的な対応を進め、危機に強い学校づくりの具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》　危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と、地域や関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進　【本年度提案：長崎県】

《 協議題 ２ 》　いじめや不登校等に適切に対応できる体制の整備と、高い危機管理能力をもつ組織・体制づくり

第 ８分科会　「社会形成能力」

研 究 主 題　社会形成能力を育む教育の推進

〔趣旨〕

これからの社会は、「将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会」「ＡＩ（人工知能）等の導入により、子どもが今なりたい職業は将来存在しないかもしれない社会」など、産業・経済の構造的変化、雇用体制の多様化・流動化による社会環境の大きな変化が予測される。このような社会の到来は、子ども自らの将来のとらえ方にも大きな変化をもたらしている。とどまることなく変化する社会の中で、子どもが夢や目標をもって積極的に自分の将来を切り拓いて生きていくためには、社会の変化を恐れず粘り強く前進し、失敗しても諦めず変化に対応していく力と態度を育てることが不可欠である。

そこで、学校においては、これからの社会を創りあげていくために必要な知性と創造性とともに、豊かな人間性を身に付けさせるために、他者を認めつつ、他者と協力することの大切さを教え、よりよい社会を協働して形成しようとする態度や能力を育む必要がある。

校長は、キャリア教育等の視点を取り入れた教育活動により、社会的・職業的自立に必要な基礎的・汎用的能力等、子どもに生きる力の基礎を積極的に身に付けさせなければならない。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、特別活動を要としつつ教科等で身に付けた知識・技能等を基に、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会に参画し、課題解決を図る能力や態度などを育むための具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》　社会の発展に貢献しようとする資質・能力・態度を育む教育活動の推進

《 協議題 ２ 》　自立・協働・創造の心を育むキャリア教育の推進　【本年度提案：沖縄県】

第 ９分科会　「自立と共生」「社会との連携・協働」

研 究 主 題　特別支援教育の推進及び学校・家庭・地域との連携・協働と学校段階等間の接続・連携の推進

〔趣旨〕

今日、学校においては、子どもが障がいの有無にかかわらず共に生活する中で、分け隔て無く相互に人格や個性を尊重し合う教育が求められている。とりわけ、特別な支援を要する子どもに、その教育的ニーズに応え、将来の自立に向けての基礎を培っていかなければならない。校長は、このような「自立と共生」の社会づくりにおける学校の役割の大きさを自覚するとともに、新しい価値を生み出すという発想を持ちながら、カリキュラム・マネジメントの確立や校内支援体制の整備、地域の医療・福祉といった関係諸機関との連携などを、より一層充実させていくことが求められている。

また、社会が大きく変化する中で、地域においてはつながりの希薄化による家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。一方学校は、いじめや不登校、特別な支援を要する子どもの増加等、子どもを取り巻く問題がこれまで以上に複雑化・困難化しており、学校だけでの解決が難しい状況に立たされている。

主体的に地域に関わろうとする子どもの育成並びに生徒指導上の課題へ対応するためには、学校・家庭・地域等が一体となった地域基盤を再構築することが求められている。さらに、「小１プロブレム」「中１ギャップ」と呼ばれる保・幼・小・中学校間の接続上の課題も依然として存在する。

校長は、異校種間のスムーズな接続を図り、幸福な人生の創り手としての資質・能力を身に付けられるようにするために、学校段階等間の接続・連携をより一層推進する必要がある。

本分科会では、校長のリーダシップの下、「子どもの自立を図るための特別支援教育、及び子ども一人一人の将来を見据え、家庭・地域等との連携や異校種間の円滑な接続を推進するための具体的方策を明らかにする。

《 協議題 １ 》　子どもの自立を図る特別支援教育の推進

《 協議題 ２ 》　家庭・地域等と連携し、充実した教育活動を展開できる学校づくりの推進

【本年度提案：福岡県】